

## 第18回通常総会のお知らせ

第18回通常総会を、以下のとおり開催します。

日時：2021年9月16日（木曜日） 17時から17時30分まで（予定）

今年は、新型コロナウイルスの影響のため、通常総会はオンライン（Zoom）にて行います。また、例年総会時に開催していた2日間の会場開催型の研修会は中止とさせていただきます。代わりに総会終了後に、引き続きオンラインにて「監事監査勉強会」と懇親会を開催致します。会員の皆様には、総会と合わせてご参加くださいますようお願い申し上げます。

詳細は、同封したチラシをご覧ください。

議題：

- I. 2020年度事業・活動報告・・・【資料1】P 1～P 21
- II. 2020年度決算報告・・・・・・・・【資料1】P 22～P 25  
監査報告書・・・・・・・・【資料1】P 26
- III. 2021年度事業・活動計画・・・【資料1】P 27～P 28
- IV. 2021年度活動予算・・・・・・・・【資料1】P 29～P 30

今回の総会の審議事項は、ありません。

議題IからIVまでは、定款により理事会の承認事項となっていますので、理事会承認となった内容をご報告いたします。

総会に出席される方は、この議案書をご用意ください。

## I. 2020年度事業・活動報告

### 1. 私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「今後5年間のチャレンジ」

2017年度に、下記の通りビジョン・ミッション・5年間のチャレンジを明確にし、それらの方針に基づき今年度の活動を実施した。

#### <私たちのビジョン>

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

#### <私たちのミッション>

1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。
2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。
3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。

#### <私たちの5年間のチャレンジ>

NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。

### 2. 第18期（2020年7月1日～2021年6月30日）の重点事業・活動

上記の方針に沿って、第18期においては、「福祉サービス課税問題検討委員会の調査研究」、「NPO法人会計基準策定10周年を受けての取り組み」、「NPOに関心のある税理士・会計士を巻き込んでいく取り組み」、「新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信」の4点を特に重点的に実施することとした。

#### 重点事業・活動

##### 1. 福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の調査研究

2018年11月に、@PRO内に「福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会」が立ち上がり、その後、三菱財団から助成金をもらい調査研究が本格化した。「福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会」は、「障害福祉サービス事業」や「児童福祉事業」などの「制度」を対象としている事業の法人税の取り扱いを調査研究する委員会である。「制度」を対象にしているため、「その制度の法律的な意義は何なのか」、「その制度を利用している法人の実態はどうか」ということを正しく把握し、理解することが重要であると考えている。今期には、当該調査研究の最終報告書を完成させ、報告会を開催し、多くの専門家や福祉関係者等にも調査結果を発信する。

##### 2. NPO法人会計基準策定10周年を受けての取り組み

@PROが策定に関わったNPO法人会計基準が2010年に策定されてから、今年で10年になる。NPO法人会計基準協議会でも10周年を記念して、様々な取り組みを行う予定である。NPO法人会計基準の質問掲示板に寄せられた質問・回答のFAQ集の作成や、会計基準策定時の思いを当事者へのインタビュー形式によって記録するなどの事業が企画されており、@PROも積極的に関わっていく。そして、@PRO独自の事業として、NPO法人会計基準の内容を英語で海外に発信することを計画する。NPO法人とはどのような法人で、NPO法人会計基準がどのような経緯でできたのか、そして、NPO法人会計基準はどのような特徴があるのかなど、海外の方が理解できるよう、英語版のパワーポイントを作成しWEBで発信する。

##### 3. NPOに関心のある税理士・会計士を巻き込んでいく取り組み

NPO法人制度ができて20年以上がたち、@PROも設立して17年がたった。その間、公益法人の制度も変わり、一般社団法人・一般財団法人や公益社団法人・

<p>公益財団法人ができた。また、ソーシャルビジネスと言われる社会的な課題をビジネスの手法で解決することも盛んになり、休眠預金や社会的投資などの大きな流れも生まれている。</p> <p>@PROとして、NPOを会計税務から支援し、会計基準の策定に関わってきた歴史を大切にしながら、このような流れに関心のある税理士・会計士などの専門家も巻き込んでいく事業を行っていく。</p>
<p><b>4. 新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信</b></p> <p>コロナ禍において、NPO法人をはじめとした非営利法人も様々な影響を受け、新しい施策も次々に出てきた。@PROは、コロナ禍における非営利法人の会計税務に関係する様々な情報発信をしてきた。今期も、引き続き情報発信を積極的に進め、会員とも共有していく。</p>

2、第18期（2020年7月1日～2021年6月30日）の事業・活動計画

事業名	事業・活動計画
1) 普及啓発事業	<p><b>【NPO法人会計基準協議会との協働事業】</b> NPO法人会計基準協議会と協力し、NPO法人会計基準10周年記念事業に積極的に関わっていく。</p> <p><b>【NPO法人会計基準の海外への発信】</b> NPO法人会計基準を紹介する英語版のパワーポイントを作成し、WEB上での動画公開により、海外に発信していく。</p> <p><b>【WEBサイトの運営事業】</b> 新しく構築したWEBサイトで様々な情報を発信するとともに、NPO認定・税務相談室の回答者チームを編成して運営していく。</p> <p><b>【無料電話会計相談事業】</b> 北海道NPOサポートセンターの協力を得て、NPO会計担当者からの無料の電話相談を継続して実施する。</p> <p><b>【NPO会計力検定への協力】</b> NPO法人の会計担当者のスキル向上を目指したNPO会計力検定に監修者として協力し、NPOの会計力向上に貢献することを目指す。</p> <p><b>【新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信】</b> 非営利法人の新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信を積極的に行っていく。</p>
2) 調査研究事業	<p><b>【福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の調査研究】</b> 福祉サービス事業の法人税の解釈や課税の有無を調査研究により明確化し、NPOや他の団体と連携しつつ、広く情報発信していく。</p> <p><b>【監事監査等に関する調査研究】</b> NPOにおける監事監査の役割などに関して調査研究をしていく。</p>
3) 研修事業	<p><b>【福祉サービス検討委員会の報告書の報告会】</b> 新型コロナウイルスの今後の情勢を見ながら、福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会でまとめられる報告書の報告会を、会場での研修又はZoom等で行っていく。</p>
4) 政策提言事業	<p><b>【法制度等の政策提言】</b> NPOの制度、会計、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定、休眠預金法案の運用などについて、NPOの法制度等改革推進会議、NPO法人会計基準協議会、全国NPOバンク連絡会などの団体と協働して、政策提言活動を行う。これにより、「NPOの活動が広がる環境づくり」を支援する。</p>

4、上記事業方針及び事業計画に対し、今期に実施した事業内容は以下の通りである。  
 なお、各事業の事業費などについては、財務諸表の注記「2. 事業別損益の状況」に記載している。

1) 普及啓発事業

① 【NPO法人会計基準協議会との協働事業】

NPO法人会計基準協議会の幹事世話団体として、協議会会員である全国の中間支援センターなどと協働して、協議会の運営に参画した。

また、今年、2010年7月20日にNPO法人会計基準が策定されてから10年を迎え、次のような10周年記念事業を実施し、当会の理事なども積極的に参画した。

◎NPO法人会計基準策定10周年記念行事～歴史秘話 基準誕生の頃の話をお聴く  
 タベ～

2020年12月10日（木）午後6～8時（オンライン）にて開催され、約140名が参加した。

NPO会計基準がどのような経緯や議論を経て生まれたのか、以下の点を中心に振り返り、10年前に想定していたことと現状を比較しながら、NPO法人会計基準を活かし、普及する意味を改めて考えた。

◆ 論点

- ・ 策定のきっかけの解説
- ・ 第1のうねり：脱・官への報告
- ・ 第2のうねり：現金主義から発生主義へ
- ・ 第3のうねり：注記に込めた思い
- ・ 策定から10年が過ぎてどうなったか

◆ 登壇者

- ・ 公立大学法人高崎経済大学経済学部教授 水口剛氏
- ・ 認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク  
 理事長、税理士 脇坂誠也氏
- ・ 認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク  
 理事、公認会計士・税理士 岩永清滋氏
- ・ 認定NPO法人杜の伝言板ゆるる前代表理事 大久保朝江氏
- ・ NPO法人いしかわ市民活動ネットワークキングセンター代表理事 青海康男氏
- ・ NPO法人会計基準協議会事務局長 横田能洋氏

なお、当日の様子は、以下から視聴することができる。

《<https://www.npokaikeiki.jun.jp/event/10th-aniv-event/>》

◎NPO会計オンラインセミナー

以下のように4回にわたり、一般のNPO関係者を対象に、NPO会計オンラインセミナーを開催し、全国から毎回約200名が参加した。

《NPO会計オンラインセミナーの概要》

	実施日	テーマ	講師
1. 導入編	2021年 1月20日	・ 基準とは？ ・ 財務諸表の体系 ・ 勘定科目 ・ 部門管理	NPO法人岡山NPOセンター NPO事務支援センター所長 加藤彰子氏
2. 日常の会計処理	2021年 2月24日	・ 科目 ・ 按分 ・ 日ごろのお金の管理	NPO会計支援センター代表 荻野俊子氏

3. 決算	2021年 3月24日	・共通経費の按分方法 ・減価償却 ・注記の作成方法 ・財務諸表等の作成 ・予算の作成 ・複式簿記のしくみ	NPO会計税務支援福岡 (NAS) 税理士 白石京子氏
4. よくある 質問	2021年 4月15日	「みんなで解決！質問掲示板」で頻繁に出る質問	認定NPO法人NPO会計税務 専門家ネットワーク 理事・事務局長・税理士 瀧谷和隆氏

#### ◎NPO会計サポートコミュニティ

オンライン会議システムで2020年12月16日、2021年1月15日、2月19日、3月19日の4回（各回2時間程度）開催し、全国の市民活動支援組織のスタッフ、NPO会計サポーターなど各回10～20名が参加した。あまり専門的ではない会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷ったケースなどをNPO支援センター職員が共有する機会として実施し、次のような点が話題となった。

- ・NPO会計サポートのできごと、困りごと、ヒヤリハット事例
- ・NPO会計サポート財源の確保
- ・NPO支援機関としてどの程度まで相談対応すべきか
- ・どのように相談者を掘り起こしていくか
- ・部門の按分方法
- ・NPO法人会計基準、NPO法、税法からそれぞれ役員報酬を考える

#### ◎寄付の対価性に関する意識調査

以下の目的からアンケートを実施し、認定NPO法人、NPO法人、公益・一般社団法人、公益・一般財団法人、社会福祉法人、任意団体、寄付をしたことのある市民、会計専門家など全国の204名から回答を得て報告書をまとめた。

なお、この報告書は、以下のホームページに掲載している。

《<https://www.npokaikeikijun.jp/topics/kifunotaika-report/>》

##### 「アンケートの目的」

近年、クラウドファンディングの普及などにより、寄付の対価性が問われる場面が増加しているが、「寄付に対して返礼品を提供する場合、受取寄付金として計上することができるかどうか」という点に関して、NPO法人会計基準のQ&Aと内閣府の認定に関するQ&Aが異なる解釈をしている。このため、認定やその更新の際などに混乱が生じており、この点について多くの関係者の意識を把握する必要があった。

##### 「アンケート結果の概要」

1. 認定NPO法人や特定公益増進法人の方は、寄付者にお礼をする場合の会計処理や税務処理で困っている割合が高い。
2. 認定NPO法人と認定NPO法人以外の方では、受取寄付金のとらえ方に相当の差がある。
3. 寄付者に対して、お礼として、一般的に流通する商業的な価値のある物品やサービスを送っている場合でも、受け取った寄付金の額から考えて、通常の経済取引とは考えにくく、経済的合理性が乏しい場合は、寄付金と判断するという回答が多い。

4. 今回の調査で、受取寄付金の判断について、明らかな返礼目的のものは寄付金として相応しくないということは共通しているが、どの程度までのお礼をした場合について寄付金と判断するのかということについては様々な意見が出ている。

その他、NPO法人会計基準協議会の以下のような事業や活動においても、当会として積極的に参加した。

#### ◎NPO法人会計基準協議会質問掲示板回答専門委員の活動

NPO法人会計基準協議会では、下記のホームページ上で「みんなで解決！質問掲示板」というコーナーを設けてNPO関係者からの会計に関する質問に答えている。

《みんなで解決！質問掲示板：<http://www.npokaikeikijun.jp/phpbb/>》

この質問掲示板の回答委員には、当会の会員が多く係わっており、2020年7月1日～2021年6月30日までに、67件の質問が寄せられその回答に対応した。また、これらの質問・回答が閲覧された回数は合計28,532件（2021年7月20日時点）となった。なお、複数の質問が寄せられた同一の質問事項もそのまま掲載しているが、一部の質問については補足・修正して記載している。

2020年7月～2021年6月の期間に寄せられた質問は以下の通りである。

(NPO法人会計基準に関係のない質問は除いている)

(実際に投稿されたタイトルを一部修正している)

- 法人税・住民税及び事業税の科目について
- パソコン・ソフトウェアの勘定科目について
- 財務諸表の注記、事業ごとの事業費の内訳について
- 前期の決算書に計上した現金預金の残高が、今期に間違っていたことが判明した場合に、どのように修正したらいいのか？
- 短期借入金の返済が遅延する場合の会計処理について
- 寄付金と事業収益の判断基準について
- 回収不能の年会費について
- 事業所間の資金の移動について
- コロナ特別給付金の勘定科目について
- 海外にて国際協力事業を実施している場合の勘定科目について
- 役員報酬の勘定科目の変更について
- 受取会費の未収金計上について
- NPO法人設立前の必要経費の計上に関して
- 創立費について
- 家賃支援給付金や持続化給付金の勘定科目について
- 資産受贈益の仕訳について
- 15万円のパソコンを購入した際の減価償却の方法について
- 事業所間の借入金の資金移動について
- 付加価値をつけて寄付した場合の仕訳について
- 使途不明金の会計処理について
- コロナ包括支援金（消毒液等の備品購入）の勘定科目について
- 「財務諸表」と「計算書類」の違いは？
- 交際費・会議費・福利厚生費の勘定科目について
- 設立時の財産目録について
- 収益事業と非収益事業とがある場合の持続化給付金の勘定科目について
- 非収益事業のチャリティイベントで発生した収益の勘定科目について

- 植樹に必要な苗を購入した場合の勘定科目について
- 個人のクレジットカードで支払った電気代の仕訳について
- 賛助会員の年会費をまとめて10年分頂いた場合の会計処理について
- 助成金の期間と決算期が違う場合の処理について
- 役員報酬の事業費と管理費の区分について
- 予算変更と予備費について
- 雑費の扱いと備品の廃棄費用について
- 借入金の債務免除について
- 会計書類一式の保存期間について
- 使途等の制約がある寄付等で重要性が高い場合の取扱いについて
- ボランティアへの謝礼の勘定科目について
- 財産目録で預金を金融機関別に記載するには？
- NPOが行う会計の年間スケジュールを教えてください
- 任意団体からNPO法人への預金振替について
- 食糧支援をした場合の勘定科目について
- コロナによる利用者支援金を入金前に利用者へ支払う際の仕訳について
- 支払手数料の事業費と管理費の区分について
- 役員報酬と給与について
- 注記の役員との取引の内容について
- 雇用契約のない理事の報酬について
- 役員借入金の勘定科目について
- 次期繰越正味財産の処理について
- 減価償却が終わった年度の貸借対照表と財産目録の記載について
- 行政よりイベント開催の委託を受け場合の仕訳について
- 新型コロナウイルスに関する持続化給付金等の会計処理について
- コロナ関連の自宅待機費用の勘定科目について
- コロナ感染症緊急支援金に関する費用の勘定科目について
- 仮想通貨で寄付を受け取った場合の会計処理について
- オンラインショップ販売の仕訳について

なお、上記に掲載したもの以外に、NPO法人会計基準に関係のない法人運営や税務等の相談もあり、それらの質問のうちNPOの税務や認定NPO法人制度等に関する質問については、当法人のホームページ内の「NPO税務・認定相談室」にて相談することを伝えて対応した。

#### ◎NPO法人会計基準協議会定時総会・拡大世話団体会の開催

2021年6月29日、えんがわハウス（茨城県常総市）にて、NPO法人会計基準協議会の定期総会と拡大世話団体会が開催され、以下の事項について議論された（オンライン会議システム「Zoom」を活用して開催）。

- 審議事項
  - ・2020年度活動報告案及び決算案の件
  - ・2021年度事業計画及び予算の件

#### ②【NPO法人会計基準の海外への発信】

当初、NPO法人会計基準を紹介する英語版の資料や動画を作成することを想定していたが、その後、内部で再検討した結果、@PROのこれまでの活動やNPO法人会計基準へ関わってきた経緯等を紹介する資料や動画を作成し、海外に発信していく方針へと変更し、引き続き次年度以降に実施することとした。

### ③ 【WEBサイトの運営事業】

#### ◎ホームページからの情報発信

今年度からは、当会のホームページとしてリニューアルして、当会の団体・活動紹介を充実すると共に、NPOの会計・税務等に関する情報を発信した。

《ホームページアドレス：<http://www.npoatpro.org>》

今年度のホームページのアクセス状況は下記の通りであった。

《ホームページのアクセス数（前年対比）》

	ホームページ アクセス数 (今年度)	サポートサイト アクセス数 (前年度)	前年対比
7月	2,716	16	16,975%
8月	1,912	352	543%
9月	1,854	2,025	92%
10月	1,539	1,455	106%
11月	1,226	1,340	91%
12月	1,409	830	170%
1月	1,653	999	165%
2月	2,147	1,038	207%
3月	2,097	12,782	16%
4月	2,135	37,503	6%
5月	2,370	10,109	23%
6月	1,758	3,946	45%
合計	22,816	72,395	32%
月平均	1,901	6,032	32%

- 前年度の7月、8月は、ホームページのリニューアルのため一時的な閉鎖期間等もありアクセス数が減少していた。
- 前年度の3月～6月に急激なアクセス数の増加は、以下の新型コロナウイルス関連の情報を掲載したことで、アクセスが急増したものと推測する。
- 上記のイレギュラーな7月、8月、3月、4月、5月、6月を除いた6ヶ月間では、前年対比128%と増加していた。
- 今年度においても、新型コロナウイルス関連のページアクセス数が多かったと共に、キーワード検索でも「コロナ」に関する検索が多かった。

なお、今期の新規の訪問者と再来社の割合は以下の通りで、過年度とそれほど大きな変化はなかった。

アクセス者区分	年間割合
新規者	86%
再来者	14%

#### ◎NPO税務・認定相談室の運営

当会のホームページの「NPO税務・認定相談室」にて、「Q&A」と「報告・経緯」のメニューを設けて以下の相談に対応したと共に情報を共有した。

《「NPO税務・認定相談室」のメニュー：<https://npoqa.jp>》

#### 「Q&A」

「NPO法人の税務」と「認定NPO法人制度」の2つジャンルに分けて、NPO関係者であれば誰でもいつでも無料で質問することができ、この質問に当会の会員等が無償で対応した。

なお、「NPO法人の会計」に関する質問については、NPO法人会計基準協議会が運営する「みんなで使おう！NPO法人会計基準」のホームページにて対応するようにした。

今年度に「Q&A（NPO法人の税務）」に投稿された質問は以下の通りである。（実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

- NPO法人の決算確定日、税務申告について（総会前でも税務申告書を提出してもいいのか？）
- 都民税の均等割の免除申請について（「前年度に均等割の免除決定を受け、前年4月1日から3月31日までの間に収益事業を行わない状態が継続している場合は、免除申請の手続きは不要です」との根拠となる法規や条例はあるのか？）
- 理事の退任慰労金について（長年無報酬の理事に対して退任慰労金を出してもいいのか？）
- 収益事業の範囲について（商品を紹介して手数料をもらう場合、法人税法上の収益事業に該当するのか？）
- NPO法人が所有する土地を売却した際の税金について（NPO法人が所有する土地を売却した場合、法人税の申告は必要か？）
- NPO法人からの独立について（既存のNPO法人が補助金などで取得した物品等を新規に設立したNPO法人へ移転しても問題ないか？）
- 集計業務のアルバイトの源泉徴収について
- ママ支援のサービス事業は、収益事業になりますか？
- 理事への出演料の支払いについて（NPO法人から理事に金銭を支払うことの是非及び支給可能な場合は「出演料」か「給与」か？）
- 費用計上したパソコンの売却について（売却した際の税金について）
- NPO法人設立後の会計・決算・税務申告について
- 補助金による事業の消費税について（補助金交付要綱において「課税仕入れに係る消費税額を控除した場合には、当該補助事業者は仕入れに係る消費税額を実質的に負担していないことになり・・・その金額に係る補助金の返還を求める」との規定に関する様式を提出について）
- NPO法人の無償による事業譲渡（譲受）に関する処理について
- NPO法人に移行する時のリース契約について（任意団体からNPO法人に組織変更する際のリース契約の引継ぎについて）
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業等補助金について
- 監事の監査チェックリストについて
- 成果物の販売について（農業にまつわる活動から派生した成果物を販売した場合の法人税について）
- NPO法人の決算会計における同一収入の2重計上について（寄付で受けたりサイクル品を販売した場合の決算書の表示について）

なお、今年度においては、認定NPO法人に関する「Q&A」への投稿はなかった。

### 「報告・経緯」

このサイトにて、NPO法人の税務や認定NPO法人制度等に関して、所轄庁や税務当局とのやり取りの中で経験したこと、書類の作成などで苦労したことや上手くできたこと、税務署での課税の判断について納得したことや納得できなかったことなど、NPO関係者が自ら体験されたことなどを投稿してもらい、多くのNPO関係者間でその体験談等を共有することを目的としている。

なお、今年度においては、「報告・経緯」に関する新規投稿はなかった。

#### ④ 【無料電話会計相談事業】

当会のホームページの【相談したい】というカテゴリーに、「無料電話会計相談」のメニューを設けて、NPOの会計初心者からの電話相談に対応した。

なお、この「無料電話会計相談」は、インターネットで情報検索することなどが苦手なNPO関係者をサポートすることを目的に、2009年7月1日以降、月曜日の10時から12時まで、火曜日と金曜日の10時～17時までの時間帯において、NPO法人北海道NPOサポートセンター（札幌）の無償協力により実施している。

なお、今年度の相談件数は、概ね月に2～3件程度となっており、主な電話相談の内容は以下の通りである。

- 就労支援A型の事業所を運営している。喫茶・銭湯・農産物販売などの活動を行っている。これらはNPO法上のその他事業になるのか？
- 過年度の現金がマイナスで処理されたままでいいか？
- 代表理事からの借入金の処理について
- 決算書と実際の資産とが違っている。どうしたらいいか？
- 次の事業の資金とするために銀行などで定期積立をすることは可能か？
- 建物と土地を市から無償譲渡されたが、決算書に反映させた方がいいか？
- 子ども食堂の会場として使う予定の賃貸マンションの内装工事費用800万円はどのように会計処理したらいいか？
- 代表者の息子の人件費の支払いは注記が必要か？
- 県からのコロナ対策の補助金は使途の指定された寄付金にあたるのか？
- 代表が亡くなり6年間活動を休眠していたが今年度から活動を再開したい。資産60万円が決算書に載っているがこれを0円からのスタートとしたい。
- 上部団体の資金でスポーツ大会の運営をする場合の会計処理について
- 代表理事が現場で仕事をしているが、この報酬は事業の人件費でいいか？
- 認定NPO法人だが、物品を寄付された場合の領収書の発行についての注意点、現金寄付との違いについて
- 役員へ給与の支払いは可能なのか？
- 監事へアルバイト料として支払うことは可能なのか？
- オンラインセミナーチケット購入者に景品に渡しているが、この場合どのように仕訳するのか？
- 会費の未入金分は、年度末にすべて未収金として計上すべきか？

その他、NPOの会計相談に関係ないものも数件あった。

また、この無料電話会計相談は、職業会計人からの相談や個別の税務相談には対応できないことと、税務上の判断を要するものは、税務署又は税理士に相談する旨をホームページ上にも掲載して対応しているが、その場で税理士などを紹介してほしいとの問い合わせがあった場合には、当サポートサイトの当会会員リスト（情報公開を同意している会員に限る）を紹介するなどして対応した。

#### ⑤ 【NPO法人会計力検定への協力】

一般社団法人NPO会計力検定協会が開始した「NPO法人会計力検定」について、当会としても下記の実施過程においてテキストや試験問題の監修作業等に協力した。

##### ●2020年7月

NPO法人会計力検定公式テキスト「実践」レベルの改訂（分冊化）において監修作業に協力した。なお、改訂版テキストは7月20日付で発行された。

##### ●2020年7月～10月

NPO法人会計力検定公式テキスト「入門」レベルの改訂において監修作業に協力した。なお、改訂版テキストは11月1日付で発行された。

- 2021年2月21日  
第4回NPO法人会計力検定の「入門」「基本」レベルの試験実施において、試験問題の監修作業に協力した。
- NPO法人会計力検定の実施結果  
第3回及び第4回のNPO法人会計力検定の実施結果は以下の通りである。

	第3回 (2020年8月23日)			第4回 (2021年2月21日)		
	受験者数	合格率	平均点	受験者数	合格率	平均点
実践ベーシック	新型コロナウイルス 感染拡大のため中止					
実践アドバンス						
入門				29人	31%	71点
基本				36人	33%	63点

※2020年8月23日に実施予定であった第3回実践レベルの検定試験は、新型コロナ禍の感染予防対策のため実施を見送っている。

#### ⑥ 【新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信】

当会のホームページのトップページにて、新型コロナウイルスに関する以下の情報提供を行った。

(今年度新たに掲載した情報：2020年7月17日掲載)

- 「NPO法人、一般社団法人、一般財団法人が受けられる新型コロナウイルス対策のための資金調達について」

(前年度に掲載した情報)

- 「新型コロナウイルス感染症に関連する要望書を内閣府と国税庁に提出しました」
- 「新型コロナウイルスにより法人税の申告期限を延長する場合の取り扱い」
- 「国税庁より新型コロナウイルスに関するFAQが出されました」
- 「【新型コロナウイルス対策の情報提供】3月決算法人の団体へ」
- 「新型コロナウイルス対策下における監事の監査の留意点」
- 「経理担当者が自宅でテレワークを行う場合のセキュリティの注意点」
- 「非営利法人が持続化給付金を申請する場合」

また、NPO法人会計基準の質問掲示板にて持続化給付金の会計処理について回答をしたりNPO税務・認定相談室にて税務関連の質問に答えるなどし、NPO関係者の相談に個別に対応すると共に、その質疑応答を公開することで、不特定多数のNPO関係者へ情報提供を行った。

#### ⑦ 【初心者向け会計税務Q&Aの掲載】

前年度に引き続き、「初心者向け会計税務Q&A」を当法人のホームページ上の【相談したい】のカテゴリーにて掲載し、NPO法人の会計担当者向けの会計・税務情報を無償で提供した。

#### ⑧ 【会員向けメーリングリストの運営】

当会の会員専用のメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実には直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行った。

なお、このメーリングリストの投稿内容を確認したり直接投稿するには、事前に会員として登録する必要がある(会員になるには特別な条件等はない)、会員限定の非公開の情報共有サイトとして運営している。

## ◎今年度の主なメーリングリストの投稿内容（時系列）

（実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

- 認定NPO法人が新型コロナウイルス対策の支援活動のために募集する寄付金について
- 持続化給付金の申請における収益の認識基準について
- NPO法人が利用可能なコロナ支援施策について（東京都）
- 放課後等デイサービスを行っているNPO法人の更正の請求について
- 「NPO法人、一般社団法人、一般財団法人が受けられる新型コロナウイルス対策のための資金調達について」家賃支援給付金の情報追加について
- 消費税法における特定収入の用途の特定について
- 持続化給付金の法人税課税についてのアンケートの集計結果について
- 寄付型NPO法人の持続化給付金の申請について
- 児童発達支援事業、放課後等デイサービスの法人税法上の取扱いについて
- 新型コロナウイルスの影響で申告期限を延長した場合の消費税の中間納付について
- 寄付型NPO法人が持続化給付金の申請する場合の事前確認について
- NPO法人の代議員制について
- 役員に支給する処遇改善加算の会計処理について
- 「その他の事業」を廃止した場合の事業報告や会計報告について
- テレワーク推進のための押印廃止について
- 新型コロナウイルス対策に係る慰労金の取扱いについて
- 理事長が支給を受ける給与について
- 収益事業の「生活の保護に寄与しているもの」の解釈について
- 小規模企業共済とNPO法人の役員について
- 受取寄付金の対価性に関する意識調査の実施について
- 認定NPO法人と監事の立ち位置について
- 寄付型NPO法人の持続化給付金の給付決定について
- インボイス制度と非営利法人の影響について
- 家賃支援給付金の申請について
- 新型コロナウイルス関連給付金の勘定科目について
- 新型コロナウイルスの影響による固定資産税の減免制度について
- A型就労支援事業を行っている一般社団法人の収益事業の判定について
- 認定NPO法人が発行する寄付金受領証の誤りについて
- 持続化給付金、家賃支援給付金の書類提出期限の延長について
- 社会福祉事業から除かれる利用定員について
- クラウドファンディングで集めたお金の処理について
- 認定NPO法人のデータベースについて
- ふるさと納税で集まった寄付金の取扱いについて
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金について
- 家内労働者等の特例を受ける年金受給者の所得金額調整控除について
- 就労移行支援の法人税課税関係について
- 受託事業収入に含まれる代表者の人件費について
- 代表者に支払う業務委託費について
- 末締翌月払の給与の年度末の処理について
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の詳細情報について
- NPO法人で行う就労支援事業会計について
- 収益事業の技芸教授業について
- 任意団体の法人化等について
- NPO法上の利益分配の禁止規定と職員賞与との関係について
- 労働者協同組合法（ワーカーズ法）の公布について

- 認定NPO法人と監事の立ち位置について
- 経済産業省の事業再構築補助金について
- 助成金、給付費の勘定科目について
- 消費税法における助成金の特定収入の扱いについて
- 退職金の支給額について
- 法人税法における補助金の取扱いについて
- 認定NPO法人の不認定に対する審査請求について
- 法人市民税の減免手続きの変更について

その他、セミナー情報や事務連絡や新会員からの自己紹介等も数多くあった。

#### ◎会員登録者数及び投稿件数の状況

直近5年間の会員登録数とメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

事業年度	会員登録者数		投稿件数	
	年間増減数	年度末累計数	年間投稿数	年度末累計数
2016年7月から2017年6月まで	-16	482	384	4,840
2017年7月から2018年6月まで	6	488	234	5,074
2018年7月から2019年6月まで	-7	481	274	5,348
2019年7月から2020年6月まで	-6	475	377	5,725
2020年7月から2021年6月まで	5	480	295	6,020

(注1) 上記会員登録者数には、会費免除者(顧問など)4名を含むが、仮登録者(会員登録手続中の者)は含まない。

(注2) 上記投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や新会員の自己紹介や削除済の投稿なども含む

#### ⑨ 【会員メーリングリストの過去の投稿メールの共有化】

2019年9月に、当会のメーリングリストをFree mlからGoogleグループへ移行したことに伴い、移行前のFree mlに投稿されたメールの閲覧ができない状況になっている。そのため、これまでに蓄積された過去の投稿メールを会員に公開して共有できるようにする予定であったが、今年度には実施できなかった。次年度において、引き続き過去の投稿を共有できるように作業を進める予定である。

#### ⑩ 【会員向けの郵送による資料提供】

新会員の入会時に、2013年に作成した当会の過去10年間のメーリングリストの投稿をまとめた冊子「メーリングリスト10年の軌跡」を同封し、NPO関連の会計・税務・金融制度等に関する情報を提供した。

## 2) 調査研究事業

### ① 【福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会による調査研究】

2018年11月に立ち上げた「福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会」の調査研究事業は、前年度に公益財団法人三菱財団から研究助成金を頂き、今年度も多くの時間や事業費をこの調査研究に費やした。

当初は、年に数回打ち合わせを行う予定であったが、今年度も新型コロナウイルスの影響が終息していないことから、メールにて各自の調査研究の進捗状況を確認し、必要に応じて、Zoomを使いオンラインにて打ち合わせを行った。

- これまでの福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の会議等の過程
  - ・2018年11月15日 理事会で委員会の設置を決定
  - ・2018年12月20日 理事会で委員及び正副委員長を選任
  - ・2019年4月18日 第1回事務局会議 文京シビックセンター（東京）
  - ・2019年6月18日 第1回全体会議 ウィングス京都（京都）
  - ・2019年9月6日 第2回事務局会議 九州北部税理士会館（福岡）
  - ・2019年11月5日 第2回全体会議 ウィングス京都（京都）
  - ・2019年12月16日 第1回チーフ会議 CANVAS 谷町（大阪）
  - ・2020年12月21日 第2回チーフ会議 オンライン会議
  - ・2020年4月22日 第3回事務局会議 オンライン会議
  - ・2020年5月7日 第3回全体会議 オンライン会議
  - ・2020年7月2日 第4回事務局議 オンライン会議
  - ・2020年7月31日 第3回チーフ会議 オンライン会議
  - ・2020年9月14日 第4回全体会議 オンライン会議
  - ・2020年10月1日 第5回事務局議 オンライン会議
  - ・2020年11月9日 第6回事務局議 オンライン会議
  - ・2020年11月27日 第5回全体会議（報告書を確定）オンライン会議
  - ・2020年12月1日 理事会で報告書を承認 オンライン会議
  
- 報告書と概要版の作成及び配布
 

2020年11月27日に、約2年間続けてきた「福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会」の調査研究が終了し、翌月12月1日に当会の理事会に報告書を提出して承認を得た。

翌年2021年1月には、報告書を800部作成し、当会のホームページやメーリングリスト等にて、一般の方々からも配布希望を募った。

なお、3月上旬には、当初予定していた600部以上の申込があったことから3月8日に申込を締め切り、当会のホームページにて無料で全文ダウンロードできるようにした。

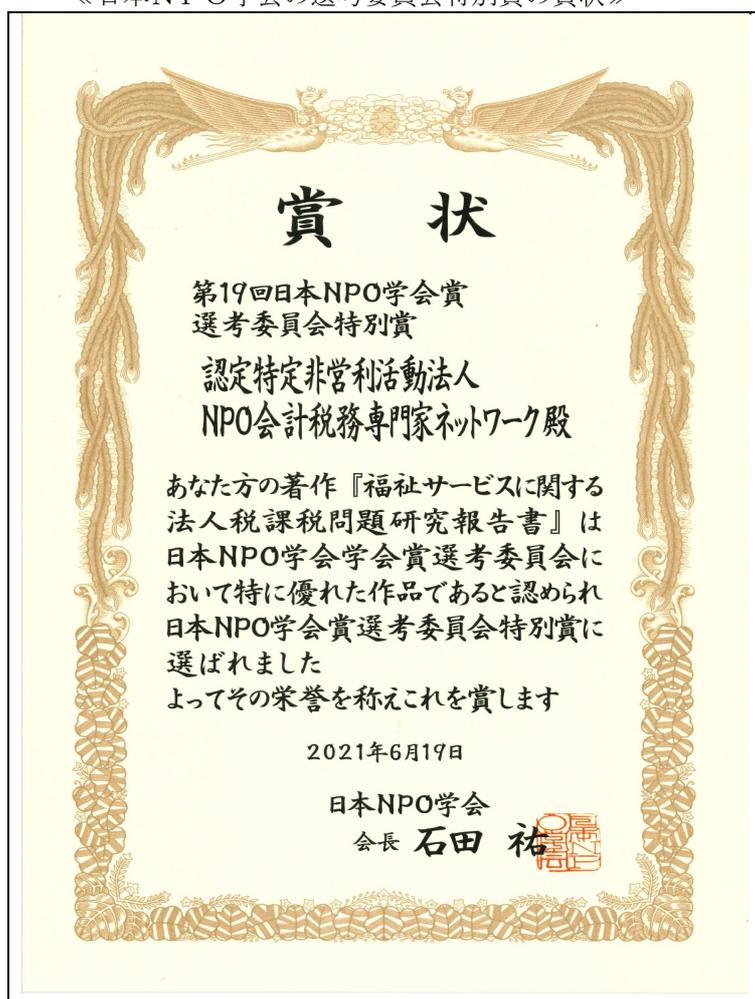
その後、報告書の概要版を1,000部作成し、今後も継続して福祉サービスに関する法人税課税問題についてより多くの方々に周知していくことを予定している。
  
- 報告会の開催
 

2021年4月2日（17時～19時まで）に、この報告書を実施した。

（詳細は、以下の「4）研修事業③【福祉サービスに関する法人税課税問題の報告会の実施】」を参照）
  
- 日本NPO学会の選考委員会特別賞を受賞
 

2021年6月19日に、この報告書が日本NPO学会の選考委員会特別賞を受賞した。

《日本NPO学会の選考委員会特別賞の賞状》



② 【監事監査に関する調査研究】

- 2020年10月17日に、一般財団法人非営利組織評価センターから山田理事と浦邊智紀氏（准認定ファンドレイザー）が参加し、当会から白石専務理事、瀧谷事務局長、加藤理事が参加し、オンラインにて、最近の非営利組織の組織評価や監査の実状や諸課題等について意見交換を行った。
- 2020年11月16日に、JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構＝休眠預金の指定活用団体）の担当者と当会の脇坂理事長、瀧谷事務局長及び加藤理事が参加して、オンラインにて、休眠預金の資金分配団体と活動団体の精算業務や監査等についての意見交換を行った。

③ 【非営利法人の持続化給付金の利用状況に関するアンケート調査】

2020年7月に、当会の会員に対して、メーリングリストにて、非営利法人の持続化給付金に関するアンケート調査を実施した。  
このアンケート調査は、非営利法人の持続化給付金の申請状況を把握すると共に、法人税上の収益事業と収益事業以外の事業を行っている場合において、持続化給付金等をどのように申告しているか又は申告する予定でいるかを把握することを主な目的として実施した。  
その結果、28名の会員から回答を頂き、以下のようなことが明らかになった。

- ・持続化給付金等の申請については、原則的な方法による申請とNPO特例による申請とは、ほぼ同程度の割合であった。
- ・法人税の申告の際の持続化給付金の取扱いについては、ほぼ半数の方が「よく理解している」、「だいたい理解している」と回答した一方で、半数程度の方は「どう処理するべきか迷っている」と回答した。

このように、非営利法人による持続化給付金等の申請方法には複数の方法あることに加えて、その税務処理については、それを所管する経済産業省や国税庁等からも明確な見解が公表されていないことから、現場での混乱は今後も続くことが懸念される結果となった。

### 3) 出版事業

#### 【業務チェックリストの提供】

昨年、改訂した業務チェックリストを、一部有料にて提供した。

(別紙「財務諸表の注記」の「2. 事業別損益の状況」の出版事業の欄を参照)

### 4) 研修事業

#### ① 【税理士・公認会計士のためのNPO実務家研修（NPOをワンストップで学べる専門家向け研修会）in名古屋の企画・準備】

2020年9月3日と4日の2日間、名古屋にて「税理士・公認会計士のためのNPO実務家研修」を開催する予定で、講義テーマ、講師、スケジュール等の企画・準備をしていたが、新型コロナウイルスの影響が長引くことも想定して、9月に名古屋にて行うことは中止とした。

#### ② 【新型コロナ感染症関連の施策情報と会計税務に関する意見交換会の実施】

上記①の税理士・公認会計士のためのNPO実務家研修の代わり、2020年9月17日、当会の総会後の18時から19時まで「新型コロナ感染症関連の施策情報と会計税務に関する意見交換会」をオンラインにて実施し、52名が参加した。

また、意見交換会終了後に、オンライン懇親会を開催した。

#### ③ 【福祉サービスに関する法人税課税問題の報告会の実施】

2021年4月2日（17時～19時まで）に、福祉サービスに関する法人税課税問題の報告会を、Zoomを使い無料で開催し、報告書の各章を取りまとめたチームリーダー等が報告を行い、83名（関係者含む）が参加した。

《福祉サービスに関する法人税課税問題の報告会の概要》

報告内容	報告者
問題の所在と研究の方向性 (序章)	馬場利明委員長代理
障害者福祉制度 (第1部第1、3、4章 第2部第4章)	白石京子委員
実態調査 (第1部第2章)	馬場利明委員長代理
医療保健業、措置委託 (第2部第2章 論点37-39)	田村ちひろ委員
請負業 (第1部第5章、第2部第1、5、6章)	加藤俊也委員
児童福祉 (第2部第3章)	足立勝彦委員

④ **【監事監査の研修会の企画・準備】**

2021年9月16日に予定している当会の総会時に、監事監査の研修会をオンラインで行うため、駒田理事を中心に企画・準備をした。

⑤ **【税理士会のNPO研修】**

税理士会等から依頼を受け、当会の役員が担当したNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。

なお、当会の会員が税理士会等から依頼を受けたNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

● **東海税理士会による研修**

2020年11月4日に、東海税理士会の「非営利法人支援専門研究会」において、当会の協坂理事長がZoomで「法人税の収益事業課税について」をテーマに講師を務めた。

⑥ **【他団体からの講師等の依頼】**

当会の役員が担当したNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。

なお、当会の会員が担当したNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

● **新潟NPO協会による「新潟NPOカレッジ『NPOによる会計講座』（新潟市）**

2020年8月28日に、新潟NPOカレッジ『NPOによる会計講座』と題した研修がZoomで行われ、当会の協坂理事長が講師を務めた。

● **日本対がん協会による「相続税の寄付」（東京都千代田区）**

2020年9月25日に、有楽町朝日スクエア（東京都千代田区）において、「相続税と寄付」と題した研修が会場とZoomのハイブリットにより行われ、当会の協坂理事長が講師を務めた。

● **千葉県による「千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議」（千葉市）**

2020年10月20日に、千葉県が県内の市民活動支援組織を対象にした「事業者としてNPO法人の特徴、支援策を学び、今後の支援を考える」で、当会の協坂理事長が講師を務めた。

● **北海道立市民活動促進センターによる「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」研修（札幌市）**

2020年10月20日に、かでの2・7（札幌市）にて、「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」と題した研修が行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

● **すぎなみ協働プラザによる「NPOなどのための会計のい・ろ・は」（計5回）研修（東京都杉並区）**

2020年10月28日、11月4日、11月11日、12月11日、2021年1月13日に、すぎなみ協働プラザ会議室（東京都杉並区）にて、「NPOなどのための会計のい・ろ・は」と題した研修が行われ、当会の加藤理事が講師を務めた。

● **杜の伝言板ゆるるによる「NPO法人のための税金基礎講座」（仙台市）**

2020年11月27日に、杜の伝言板ゆるるによる「NPO法人のための税金基礎講座」と題した研修会がZoomで行われ、当会の協坂理事長が講師を務めた。

● **西条市市民活動支援センターによる「初めての！NPO会計講座」研修（愛媛県）**

2020年12月5日に、西条市市民活動支援センター（愛媛県西条市）にて、「初めての！NPO会計講座」と題した研修が行われ、当会の弘末理事が講師を務めた。

●公益財団法人公益法人協会による「公益法人等が実施する障害者福祉サービスに対する法人税課税問題について－2020年12月策定の報告書から－」研修（東京都文京区）

2021年2月18日に、公益財団法人公益法人協会会議室（東京都文京区）にて、「公益法人等が実施する障害者福祉サービスに対する法人税課税問題について－2020年12月策定の報告書から－」と題した研修が行われ、当会の加藤理事が講師を務めた。

●札幌市市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課による「NPO法人の会計強化セミナー」（札幌市）

2021年4月2日～5月7日まで、「NPO法人の会計強化セミナー」と題したオンライン研修が札幌市のホームページにて配信され、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

⑦ 【研修情報・資料等の提供】

過年度と同様に、メーリングリスト等にて、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計・税務・マネジメントなどの研修会やセミナー情報を発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務・マネジメントなどの知識や情報を習得できる機会を提供した。

また、当会のホームページにて、研修会やセミナー等で利用可能な参考資料等を無償で提供した。

5) 政策提言事業

① 【コロナ禍への対応活動について】

2020年4月に、新型コロナウイルスによる社会的問題に対応する市民活動の継続・拡大を図るために、全国のNPO支援センターの有志により結成された「新型コロナウイルス」支援組織社会連帯（C I S）は、休眠預金活用制度でのコロナ対策事業への資金の追加や、NPO法人の持続化給付金の支給条件の改善などの実現の後も引き続き情報交換を行い、コロナ禍への対応活動を続けている。

② 【その他の政策提言事業】

◎休眠預金等活用制度について

金融機関で10年以上放置された預金を民間の公益活動に充てる休眠預金活用制度は、公益活動を実行する現場の団体（以下、実行団体という）に資金が提供され、「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」（通称、コロナ枠）を含めて、休眠預金の資金を使った事業が2020年4月から実質的に開始された。コロナ禍による困難の中、助成を受けた実行団体の活動が行われ、実施された事業に対する中間評価などが、これから行われる見込みである。これに対して、休眠預金等活用制度の内容や運用方法、社会的インパクト評価について、引き続き、ウォッチを続けることが必要とされている。

◎NPOバンクなど非営利金融関係

NPOバンクは貸金業法の特例である特定非営利金融法人として、金銭配当なしの市民からの出資（無配出資）を原資として、事業型NPOなどへの融資を続けている。当会は、その自主規制団体である全国NPOバンク連絡会に準会員として参加しており、NPOバンクの適正な活動の維持のためのアドバイスなどを引き続き行った。

## 5、法人活動・会員状況等

### 1) 総会

2020年9月17日(木) 17時より当会事務所(東京都江東区東陽3-8-5日向野ビル3階)にて、通常総会を開催し、オンライン参加も含めて60名の会員が出席し、17時40分に全ての審議事項及び報告事項を終えて閉会した。

#### ① 【審議事項】

##### 第1号議案 議長の選任

司会より、脇坂誠也氏を議長に指名し、全員異議なくこれを承認した。

議長は、議事録署名人として江崎礼子氏を指名し、全員異議なくこれを承認した。

##### 第2号議案 理事・監事の選任

議長は、理事・監事の任期満了につき、その改選方を議場に諮ったところ満場一致をもって、次の者が理事・監事に選任され、被選任者は、いずれもその就任を承諾した。

#### 【理事】

瀧谷 和隆	(税理士・北海道)	再任
成田 由加里	(公認会計士・宮城)	再任
深谷 豊	(公認会計士・埼玉)	再任
奥田 よし子	(税理士・東京)	再任
加藤 俊也	(公認会計士・東京)	再任
馬場 利明	(税理士・東京)	再任
矢崎 芽生	(公認会計士・東京)	再任
脇坂 誠也	(税理士・東京)	再任
高橋 あづさ	(税理士・東京)	再任
金子 良太	(公認会計士・大学教授・東京)	新任
駒田 和也	(公認会計士・東京)	新任
板倉 幸子	(税理士・神奈川)	再任
中尾 さゆり	(税理士・愛知)	再任
橋本 俊也	(税理士・愛知)	再任
秋岡 安	(税理士・大阪)	再任
中山 麻衣子	(税理士・大阪)	再任
岩永 清滋	(公認会計士・兵庫)	再任
荻野 俊子	(兵庫)	再任
弘末 眞子	(税理士・愛媛)	新任
白石 京子	(税理士・福岡)	再任
川崎 清廣	(税理士・長崎)	再任

#### 【監事】

中川 直政	(弁護士・東京)	新任
上原 優子	(USCPA・大分)	再任

#### ② 【報告事項】

定款により理事会での承認事項となっている下記の事項を報告し、会員からも特に重要な質問や意見もなく報告を終えた。

- 2019年度事業・活動報告
- 2019年度決算報告及び監査報告書
- 2020年度事業・活動計画
- 2020年度活動予算

## 2) 理事会

### ① 【事業・活動報告、会計報告、事業・活動計画及び活動予算の承認】

理事会決議事項である下記の事項について、定款第20条第2項の規定に基づき、電子メールによる議決をし、2020年8月4日に全ての理事が全ての議案に賛成し可決された。

- 役員改選案
- 2019年度事業・活動報告
- 2019年度決算報告（監査報告書含む）
- 2020年度事業・活動計画
- 2020年度活動予算

### ② 【8月定例理事会】

2020年8月3日に、以下の事項を議論した。

<報告事項>

- 決算、事業報告
- 福祉委員会報告
- 社会福祉会計税務研究会報告
- NPO法人会計基準協議会報告
- 新任の理事、監事について

<検討事項>

- 当会の持続化給付金申請について
- 総会の進め方について
- 事業計画について

### ③ 【理事長、専務理事、事務局長の選任】

2020年9月17日（木）17時50分より、議長は、定款に基づき、理事長1名、専務理事1名、事務局長1名を選定したい旨を述べ、議場に諮ったところ全員一致をもって、次の者を選定し、被選定者は、いずれもその就任を承諾した。

- 理事長 脇坂 誠也
- 専務理事 白石 京子
- 事務局長 瀧谷 和隆

### ④ 【11月定例理事会】

2020年11月12日に、以下の事項を議論した。

- 福祉委員会の進捗状況及び報告会について
- 会計基準10周年プロジェクトの進捗状況について
- 当会の活動の英語での発信について
- 監事監査勉強会について
- 若手の専門家を増やしていく方法について
- ホームページの今後の運用について

### ⑤ 【12月定例理事会】

2020年12月1日に、以下の事項を議論した。

- 福祉委員会報告書の説明と承認について
- 福祉委員会の報告会について
- NPO法人会計基準10周年プロジェクトについて

### ⑥ 【2月定例理事会】

2021年2月2日に、以下の事項を議論した。

- 福祉委員会報告書の報告会について

- 監事監査勉強会について
- 休眠預金を受ける団体の監査のチェックリストについて
- 総会について

⑦ 【4月定例理事会】

2021年4月6日に、以下の事項を議論した。

- 総会について
- 4月2日に実施した「福祉サービスに関する法人課税問題研究報告書」オンライン報告会の実施報告について
- 専門家の支援を希望するNPOへの情報提供について

⑧ 【6月定例理事会】

2021年6月1日に、以下の事項を議論した。

- 総会について
- SNSでの情報発信について
- 専門家の支援を希望するNPOへの情報提供について

3) 法人リーフレットの作成

今期役員の改選が行われたことに伴い、当法人の紹介用リーフレットの内容を一部リニューアルし、2,000部増刷をした。

4) SNSによる情報発信

今後、より幅広い年齢層の専門家等にアプローチすることを念頭に、SNSによる情報発信を検討し、まずは、Twitterのアカウントを開設し、次年度の総会時の研修会からトライアルでTwitterを使い情報発信することとした。

5) 他団体と協力関係

前年度と同様に、上記の事業報告書に記載した団体以外にも、以下の団体と相互に協力し当会の事業・活動を実施した。

- NPOのための弁護士ネットワーク  
 弁護士のプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。  
<http://npolawnet.com/>
- BLP-Network  
 商事弁護士を中心としたプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。  
<http://www.blp-network.com/>
- 特定非営利活動法人 Accountability for Change  
 主に監査法人で働いている20代～30代の若手の公認会計士が中心に、NPOへのプロボノを推進している組織で、NPO法人会計基準の回答委員を共に務めて、NPO関係者からの質問に対応した。  
<http://www.accountability4change.com/>
- 特定非営利活動法人税理士による公益活動サポートセンター  
 東京地方税理士会の税理士が中心に公益活動に取り組んでいる組織で、税理士による公益活動等に関する情報や意見の交換等を行った。
- NPO法人日本ファンドレイジング協会  
 NPO等の資金調達の支援や12月を寄付月間とすること等を提唱している組織で、当会も寄付月間賛同パートナーとして、当該事業のイベント情報等をメールマガジンに投稿するなどして協力した。

- 一般社団法人全国レガシーギフト協会  
遺贈寄付等を推進する組織で、当会も当該事業のイベント情報等をメーリングリストに投稿するなどして協力した。
- 社会福祉会計税務研究会  
前年度に設立された社会福祉法人の会計・税務・監査等を研究する税理士・会計士等の任意団体であり、当会の会員等が多く参加しているおり、イベントや研修会等に関する広報や人材交流等の面から協力している。

## 6) 会員の状況

2021年6月30日現在の会員数（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問4名等を含む）は、480名であった。

また、会員数の詳細は下記のとおりである。

### ①【都道府県別会員数】

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	11	福井	0	広島	5
青森	2	石川	3	山口	7
岩手	6	山梨	3	島根	1
宮城	21	長野	8	香川	3
秋田	2	岐阜	9	愛媛	5
山形	6	静岡	5	高知	2
福島	9	愛知	19	徳島	0
茨城	10	三重	5	福岡	37
栃木	4	滋賀	5	佐賀	7
群馬	3	京都	11	長崎	7
埼玉	20	大阪	22	熊本	10
千葉	9	兵庫	21	大分	1
東京	116	奈良	2	宮崎	2
神奈川	46	和歌山	1	鹿児島	2
新潟	6	鳥取	0	沖縄	2
富山	2	岡山	2	合計	480

### ②【属性（一部推定）】

属性	会員数	割合
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	72	15%
税理士	342	71%
中間支援組織・NPO関係者	10	2%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	56	12%
合計	480	100%

### ③【公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）】

公開・非公開	会員数	割合
公開	369	77%
非公開	111	23%
合計	480	100%

## Ⅱ. 2020年度決算報告

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

### 活動計算書

2020年7月1から2021年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費		2,856,000
2.受取寄付金		
受取寄付金		420,000
3.受取助成金等		
受取助成金		1,830,473
4.事業収益		
出版事業収益		15,000
5.その他収益		
受取利息		19
経常収益計		5,121,492
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	572,550	
広報活動費	139,791	
ホームページ維持費	118,327	
データベース管理費	98,450	
印刷製本費	1,201,872	
資料費	560	
通信運搬費	227,504	
減価償却費	52,911	
諸会費	68,000	
その他経費計	2,479,965	
事業費計		2,479,965
2.管理費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	556,050	
ホームページ維持費	96,326	
データベース管理費	98,450	
印刷製本費	43,540	
通信運搬費	58,419	
消耗品費	44,000	
減価償却費	52,912	
支払手数料	38,316	
雑費	15,908	
その他経費計	1,003,921	
管理費計		1,003,921
経常費用計		3,483,886
当期経常増減額		1,637,606
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		1,637,606
前期繰越正味財産額		3,292,723
次期繰越正味財産額		4,930,329

**貸借対照表**  
2021年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,049,487		
未収金	24,000		
貯蔵品	848,608		
前払金	1,886		
流動資産合計		4,923,981	
2. 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
出資金	150,000		
投資その他の資産計	150,000		
固定資産合計		150,000	
資産合計			5,073,981
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	125,652		
前受金	18,000		
流動負債合計		143,652	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			143,652
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,292,723	
当期正味財産増減額		1,637,606	
正味財産合計			4,930,329
負債及び正味財産合計			5,073,981

### 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価の方法

貯蔵品は最終仕入原価法で評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法で償却をしています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	普及啓発事業	調査研究事業	出版事業	研修事業	政策提言事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費							2,856,000	2,856,000
2. 受取寄付金							420,000	420,000
3. 受取助成金等		1,830,473				1,830,473		1,830,473
4. 事業収益			15,000			15,000		15,000
5. その他収益							19	19
経常収益計	0	1,830,473	15,000	0	0	1,845,473	3,276,019	5,121,492
<b>II 経常費用</b>								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
業務委託費	523,050			49,500		572,550	556,050	1,128,600
広報活動費	139,791					139,791		139,791
ホームページ維持費	96,327	22,000				118,327	96,326	214,653
データベース管理費	98,450					98,450	98,450	196,900
印刷製本費	64,437	1,131,277	6,158			1,201,872	43,540	1,245,412
資料費	0	560				560		560
通信運搬費	33,330	194,174				227,504	58,419	285,923
消耗品費						0	44,000	44,000
減価償却費	52,911					52,911	52,912	105,823
諸会費	50,000				18,000	68,000		68,000
支払手数料						0	38,316	38,316
雑費						0	15,908	15,908
その他経費計	1,058,296	1,348,011	6,158	49,500	18,000	2,479,965	1,003,921	3,483,886
経常費用計	1,058,296	1,348,011	6,158	49,500	18,000	2,479,965	1,003,921	3,483,886
当期経常増減額	△ 1,058,296	482,462	8,842	△ 49,500	△ 18,000	△ 634,492	2,272,098	1,637,606

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は4,930,329円であり、使途等が制約された財産はありません。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
新しい会員管理システムと公開名簿のデータベース開発のための受取寄付金	64,153	0	64,153	0	2016年度に、新しい会員管理システムと公開名簿のデータベースの開発費用を賄うために、広く寄付金を募集した。当期には、64,153円を当該事業に充当したことで、当期末時点の未使用額は0円となっている。また、当該費用は上記「2. 事業別損益の状況」の普及啓発事業と管理部門に含まれている。
「公益法人等が実施する福祉サービスに関する法人税課税問題の調査研究」に関する受取助成金	0	1,830,473	1,830,473	0	公益財団法人三菱財団から「2019年度社会福祉事業・研究助成金」として2,200,000円が支給されることになり、2019年10月から2021年3月の期間において、「公益法人等が実施する福祉サービスに関する法人税課税問題の調査研究」を行った。当期の3月に当該助成事業が終了し、前期311,290円、当期1,830,473円、累計2,141,763円を使用し、未使用の助成金58,237円を返金した。なお、期末時点で保有している報告書482,462円相当額は、左記の「当期減少額」1,830,473円に含めていると共に、貸借対照表の貯蔵品にも計上している。
合計	64,153	1,830,473	1,894,626	0	

4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア(会員管理データベース)	793,670	0	0	793,670	△ 793,670	0
投資その他の資産						
出資金	150,000	0	0	150,000	0	150,000
合計	943,670	0	0	943,670	△ 793,670	150,000

**財産目録**  
2021年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
東京担当者手持現金	0	
札幌担当者手持現金	0	
中央労働金庫本店普通口座（1口座）	5,114	
ゆうちょ銀行普通口座(その1)	274,031	
ゆうちょ銀行普通口座(その2)	0	
ゆうちょ銀行振替口座（1口座）	3,770,342	
未収金		
2020年度会費 4名分	24,000	
貯蔵品		
メーリングリスト冊子 240冊	218,044	
法人リーフレット 1,000部	75,900	
業務チェックリスト 598冊	72,202	
福祉サービス研究報告書 162冊	286,129	
福祉サービス研究報告書(要約版) 978冊	196,333	
前払金		
次年度分ドメイン使用料	1,886	
流動資産合計		4,923,981
2. 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
出資金		
東京CPB出資金	150,000	
投資その他の資産計	150,000	
固定資産合計		150,000
資産合計		5,073,981
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務委託費等	102,122	
通信運搬費	23,530	
前受金		
2021年度会費 会員3名分	18,000	
流動負債合計		143,652
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		143,652
正味財産		4,930,329

## 監査報告書

認定特定非営利活動法人  
NPO会計税務専門家ネットワーク  
理事長 脇坂 誠也 様

2021年8月2日

認定特定非営利活動法人  
NPO会計税務専門家ネットワーク  
監事 上原 優子  
監事 中川 直政

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク（国税庁の認定取得日：2011年12月16日、東京都の認定取得日：2012年12月5日）の2020年度（2020年7月1日から2021年6月30日まで）の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2020年度の認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワークの財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり報告致します。

### Ⅲ. 2021年度事業・活動計画

#### 1、第19期（2021年7月1日～2022年6月30日）の事業・活動方針及び計画に関する基本的考え方

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、2003年8月31日に設立され、今期は19期目に突入します。

私たちの団体のビジョン・ミッションを下記のとおりです。

##### <私たちのビジョン>

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

##### <私たちのミッション>

1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。
2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。
3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。

そのうえで、5年間、重点的に行っていくこととして、下記のことを掲げました。

##### <私たちの5年間のチャレンジ>

NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。

上記の方針に沿って、第19期においては、「監事のネットワークの構築」、「SNSでの情報発信」、「公開会員名簿の充実」を重点事業としました。

#### ① 監事のネットワークの構築

公認会計士、税理士などの会計の専門家が、NPO法人などの非営利法人の監事になることがしばしば見受けられます。NPO法人だけで5万法人以上あり、そのすべてに監事がいることを考えると、かなりの会計専門家が非営利法人の監事に就任していると思われます。しかし、監事に就任して、具体的にどのようなことをしているのか、どのような点で貢献できるのかなど、監事に関する情報はほとんどありません。

一方で、NPO法人などの非営利法人の信頼性の向上を目指す観点から、ガバナンスを高めるために、監事の役割の重要性が認識され始めています。

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、従来から、「NPO法人の監事のためのチェックリスト」、それをバージョンアップした、「NPO法人のための業務チェックリスト」を開発してきました。今期は、それを進め、9月の総会時には、監事のための研修会を開催し、NPO法人等における監事の役割について、参加者と一緒に考える機会を作ることとします。また、監事に就任している専門家等のネットワークを作り、継続して情報交換をする仕組みを構築したいと考えています。

#### ② SNSでの情報発信

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、会員間のメーリングリストでの意見交換を基盤としながら、NPO法人会計基準に関連する事業、新型コロナウイルスに関連する会計税務についての情報発信、福祉サービスに関する法人税課税問題の報告書の作成、NPO税務・認定相談室での質問の回答など、様々な情報発信を行ってきましたが、これらの情報発信は、主にホームページで行ってきました。

近年、情報発信は、ホームページだけでなく、ツイッターやフェイスブックなど、様々な媒体で行われるケースが多く、必ずしもこのような新しいツールでの発信を積極的に行っていませんでした。

今期は、私たちの様々な活動やNPOの会計税務に関する情報を、会員外の専門家の方々

や、NPOの人たちにも知ってもらうためにも、SNSでの発信を充実していきたいと考えています。

### ③ 公開会員名簿の内容の充実

最近、事務局のメールにNPOの方から、税理士を紹介してほしいという問い合わせが増えてきました。そのような場合には、基本的に公開会員名簿を紹介し、そこからNPOの方々が直接会員にアクセスしてもらうようお願いしています。

現在の公開会員名簿にもいくつか情報がありますが、NPOの方々が自分たちに相応しい専門家を選択するには、情報が不足しているように思います。

今期は、公開会員名簿を整備し、内容を充実させて、NPOの方が専門家を探す場合に、相応しい専門家を選びやすいように改定することを考えています。

## 2、第19期（2021年7月1日～2022年6月30日）の事業・活動計画

事業名	事業・活動計画
1) 普及啓発事業	<p><b>【NPO法人会計基準協議会との協働事業】</b> NPO法人会計基準協議会と協力し、質問掲示板への回答などの協力をしていく。 また、寄付の対価性に関する勉強会の開催に協力していく。</p> <p><b>【WEBサイトの運営事業】</b> WEBサイトで様々な情報を発信するとともに、NPO認定・税務相談室の回答者チームを編成して運営していく。</p> <p><b>【SNSでの情報発信】</b> ツイッター等のSNSを使って活動の発信を定期的に行っていく。</p> <p><b>【公開会員名簿の充実】</b> ホームページ上にある公開会員名簿について、NPOの方々が自分たちに相応しい専門家に問い合わせがしやすいようにその内容を改定する。</p> <p><b>【電話相談】</b> 北海道NPOサポートセンターの協力を得て、NPO会計担当者からの無料の電話相談を継続して実施する。</p> <p><b>【NPO会計力検定への協力】</b> NPO法人の会計担当者のスキル向上を目指したNPO会計力検定に監修者として協力し、NPOの会計力向上に貢献することを目指す。</p>
2) 調査研究事業	<p><b>【監事監査等に関する調査研究】</b> NPOにおける監事監査の役割などに関して調査研究をしていくとともに、監事のネットワークづくりをしていく。</p>
3) 研修事業	<p><b>【監事監査の研修会】</b> NPO法人等における監事の役割について学び、議論する研修会を開催する。</p>
4) 政策提言事業	<p><b>【法制度等の政策提言】</b> NPOの制度、会計、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定、休眠預金活用制度の運用などについて、NPOの法制度等改革推進会議、NPO法人会計基準協議会、全国NPOバンク連絡会などの団体と協働して、政策提言活動を行う。「NPOの活動が広がる環境づくり」を支援する。</p>

#### IV. 2021年度活動予算

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

#### 活動予算書

2021年7月1日から2022年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費		3,000,000
2.受取寄付金		
受取寄付金		500,000
3.受取助成金等		
受取助成金		0
4.事業収益		
出版収益	0	
研修会参加料収益	20,000	20,000
5.その他収益		
受取利息	100	
雑収益	9,900	10,000
経常収益計		3,530,000
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	750,000	
広報活動費	250,000	
ホームページ整備費	200,000	
ホームページ維持費	100,000	
データベース管理費	100,000	
資料費	60,000	
諸謝金	110,000	
印刷製本費	90,000	
会議費	130,000	
旅費交通費	100,000	
通信運搬費	130,000	
賃借料	80,000	
諸会費	80,000	
雑費	70,000	
その他経費計	2,250,000	
事業費計		2,250,000
2.管理費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	600,000	
ホームページ維持費	200,000	
印刷製本費	100,000	
会議費	50,000	
旅費交通費	50,000	
通信運搬費	60,000	
消耗品費	50,000	
賃借料	20,000	
諸会費	50,000	
支払手数料	50,000	
雑費	50,000	
その他経費計	1,280,000	
管理費計		1,280,000
経常費用計		3,530,000
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		4,930,329
次期繰越正味財産額		4,930,329

活動予算書の注記

1. 事業費の内訳 (単位:円)

科目	普及啓発事業	調査研究事業	研修事業	政策提言事業	合計
(1) 人件費					
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
業務委託費	700,000		50,000		750,000
広報活動費	200,000		50,000		250,000
ホームページ整備費	200,000				200,000
ホームページ維持費	100,000				100,000
データベース管理費	100,000				100,000
資料費		50,000	10,000		60,000
諸謝金		50,000	60,000		110,000
印刷製本費	10,000	50,000	30,000		90,000
会議費	50,000	50,000	20,000	10,000	130,000
旅費交通費	20,000	50,000	20,000	10,000	100,000
通信運搬費	50,000	50,000	30,000		130,000
賃借料	10,000	50,000	20,000		80,000
諸会費	50,000			30,000	80,000
雑費	10,000	50,000	10,000		70,000
その他経費計	1,500,000	400,000	300,000	50,000	2,250,000
合計	1,500,000	400,000	300,000	50,000	2,250,000

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
出資金	150,000	0	0	150,000	0	150,000
合計	150,000	0	0	150,000	0	150,000